






本計画に掲げる取組とSDGsとの関係



【SDGsの17の目標】

- ① あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる
- ② 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- ③ あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- ④ すべての人々に包摂的かつ公平な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
- ⑤ ジェンダー（社会的・心理的性別）の平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメント（能力強化）を行う
- ⑥ すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- ⑦ すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- ⑧ 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
- ⑨ 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- ⑩ 国内及び国家間の不平等を是正する
- ⑪ 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- ⑫ 持続可能な消費生産形態を確保する
- ⑬ 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- ⑭ 持続可能な開発のために、海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- ⑮ 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止をする
- ⑯ 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- ⑰ 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

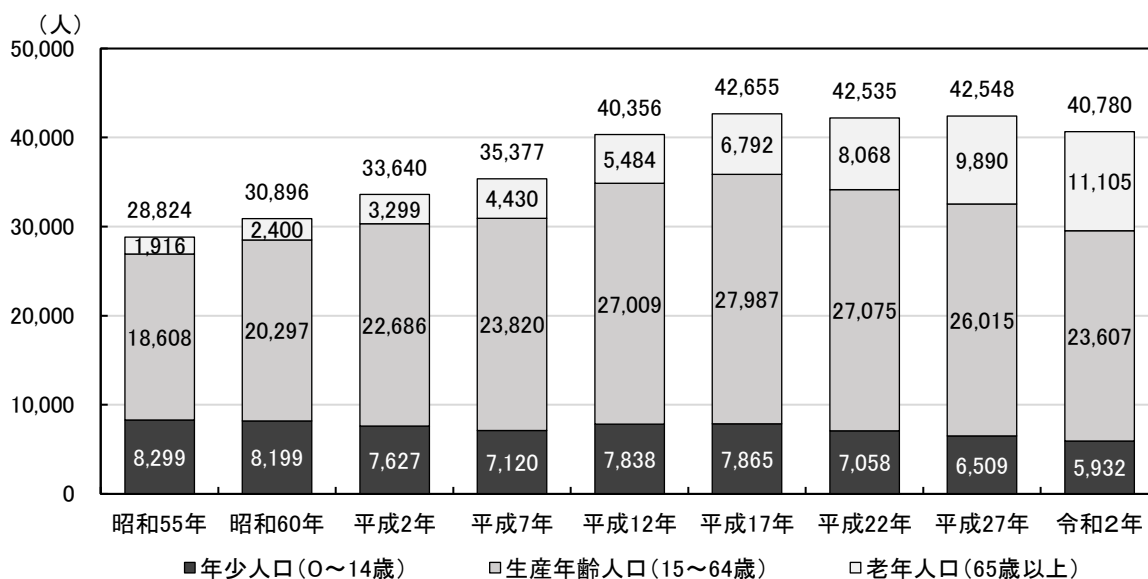
基本目標	基本施策	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5
						
基本目標 1 協働による 持続可能な社会	1 多様な協働の環境づくり					
	2 地区コミュニティ活動の推進				●	
	3 自治会活動の推進				●	
	4 経営感覚のある行政運営					
	5 健全な財政基盤の維持					
基本目標 2 心を育む 教育と文化	6 子どもが健やかに育つ環境づくり				●	
	7 学校教育の充実				●	
	8 社会教育の推進				●	
	9 生涯スポーツの推進			●		
	10 文化・芸術の振興				●	
	11 国際色豊かなまちづくりの推進				●	
	12 人権に関する啓発活動の推進					
	13 平和意識の高揚				●	
	14 男女共同参画社会の実現					●
基本目標 3 創造性と活力 ある産業	15 農業の振興		●			
	16 林業の振興		●			
	17 水産業の振興		●			
	18 商業の振興					
	19 工業の振興					
基本目標 4 魅力あるまちと 新しいひとの流れ	20 シティプロモーションの推進と移住・ 関係人口の拡大					
	21 雇用環境の充実					
基本目標 5 安全・快適・便利な 暮らし	22 市街地の整備					
	23 上水道の整備					
	24 下水道の整備					
	25 道路の整備			●		
	26 地域公共交通の充実					
	27 地域情報化の推進					
	28 消防・防災体制の強化	●			●	
	29 交通事故防止対策の推進			●		
	30 安全な生活環境づくり			●		
	基本目標 6 ぬくもりのある健 康と福祉のまち	31 健康づくりの推進			●	
32 感染症対策の充実				●		
33 医療体制の充実				●		
34 結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実		●		●		●
35 高齢者福祉の充実				●		
36 地域福祉の充実		●		●		
37 障がい者福祉の充実				●	●	
38 社会保険制度の充実と原爆被爆者対策				●		
39 快適で持続可能な生活環境づくり				●	●	

長与町人口ビジョン（資料編）

1. 人口の現状分析

①長与町の総人口

総人口及び年齢区分別人口の推移



	総数(人)	人口(人)			割合(%)		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成17年	42,655	7,865	27,987	6,792	18.4	65.6	15.9
平成22年	42,535	7,058	27,075	8,068	16.7	64.2	19.1
平成27年	42,548	6,509	26,015	9,890	15.3	61.3	23.3
令和2年	40,780	5,932	23,607	11,105	14.6	58.0	27.3

(注) 総数には年齢不詳を含む、割合は総数から年齢不詳を除いた数字を母数として、各年齢で割り算している

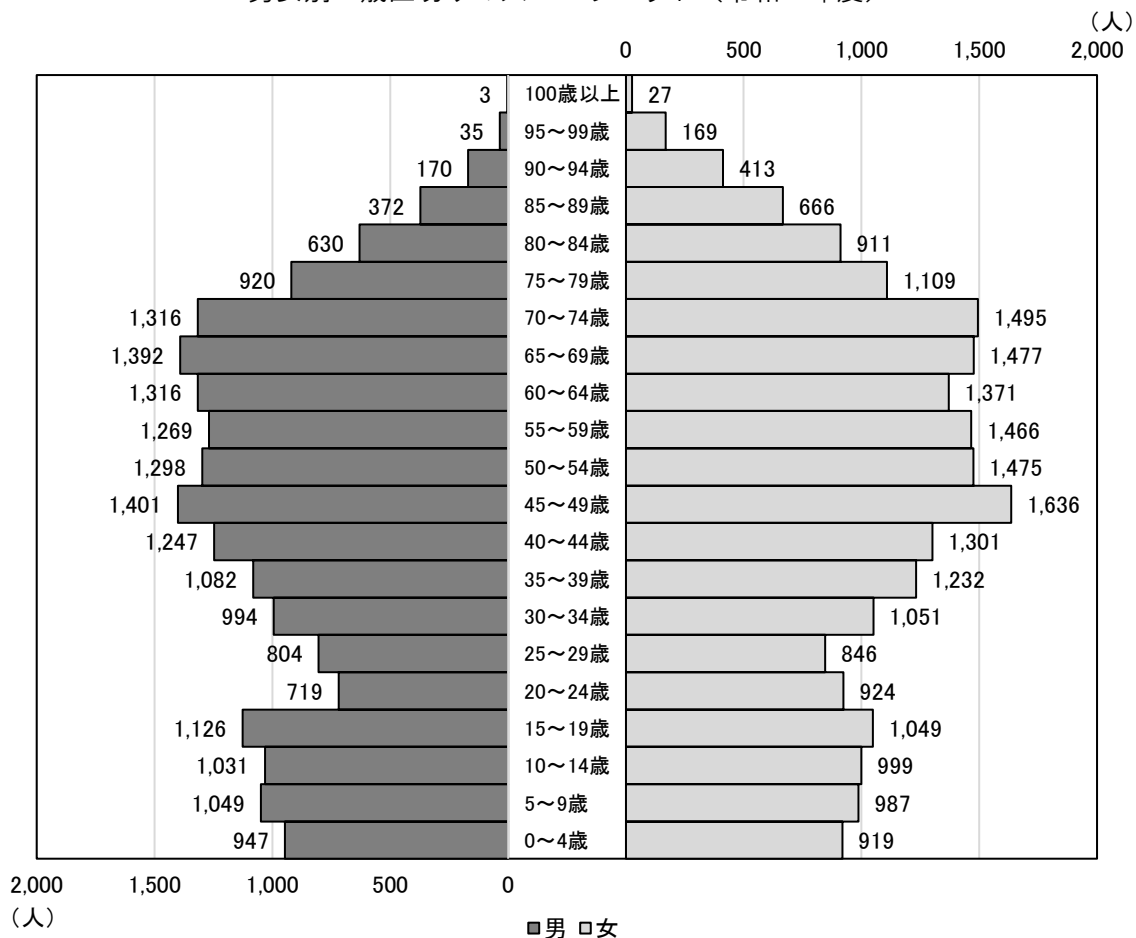
(資料) 国勢調査

- ・総人口は2005年をピークにやや微減傾向にあったが、2015年から2020年にかけて本格的な人口減少傾向に転じている。
- ・人口割合は65歳以上の高齢者割合が増加傾向にあり、64歳以下の人口割合は減少傾向となっている。

⇒今後も少子高齢化の傾向が継続・拡大することが想定される。そのため、高齢化に伴う社会福祉の充実や高齢者の生活支援、交通手段の確保、また生産年齢人口の減少による産業や地域の担い手不足などの問題が考えられる。

②人口ピラミッド

男女別5歳区切りの人口ピラミッド（令和2年度）



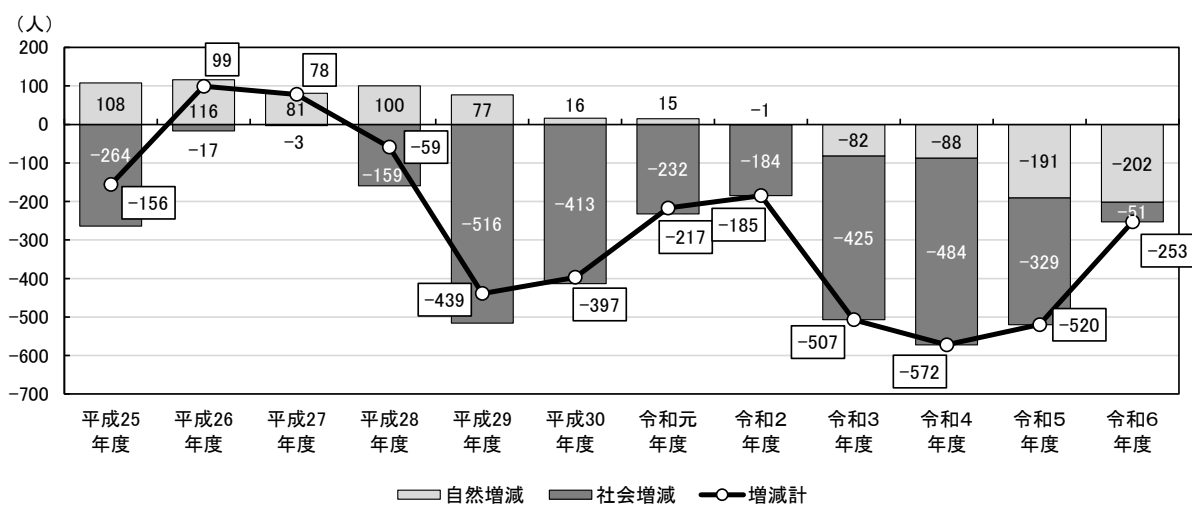
・人口構造を見ると20～29歳にかけて非常に少なくなり、それ以降は40歳代にかけて増加する傾向が男女ともにかがえる。

・高齢者はすでに団塊の世代が65歳を迎えており、数としては今後やや減少傾向になることが想定される。

⇒現状はある程度子育て世帯が流入しているため、30歳代以降の人口が確保できているが、今後は全国的な人口減少と東京一極集中・都市部への人口流出に伴って総人口が減ることが想定される。

③人口動態の推移

人口動態の推移（自然増減・社会増減の計）

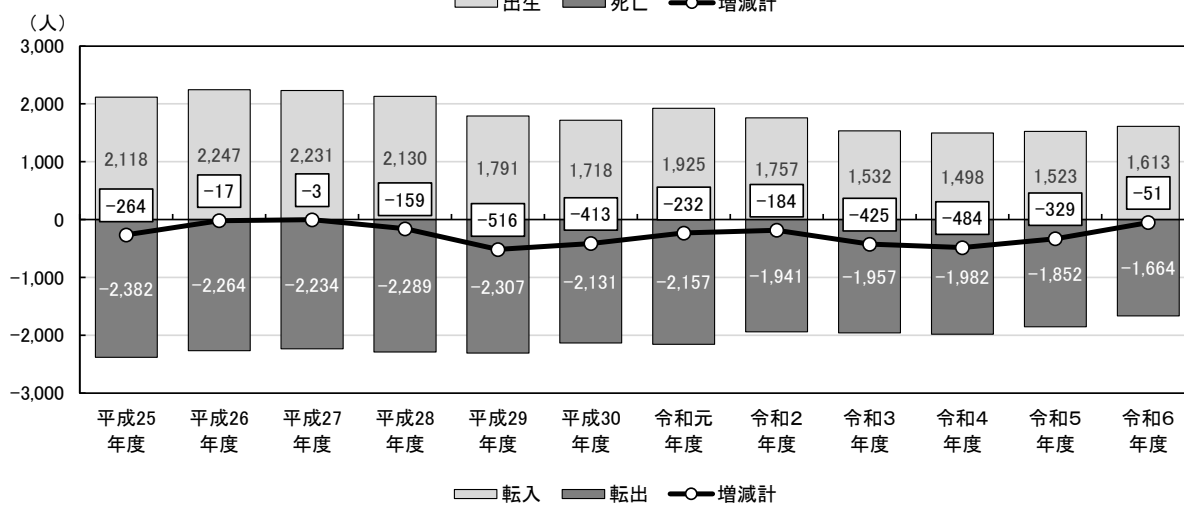
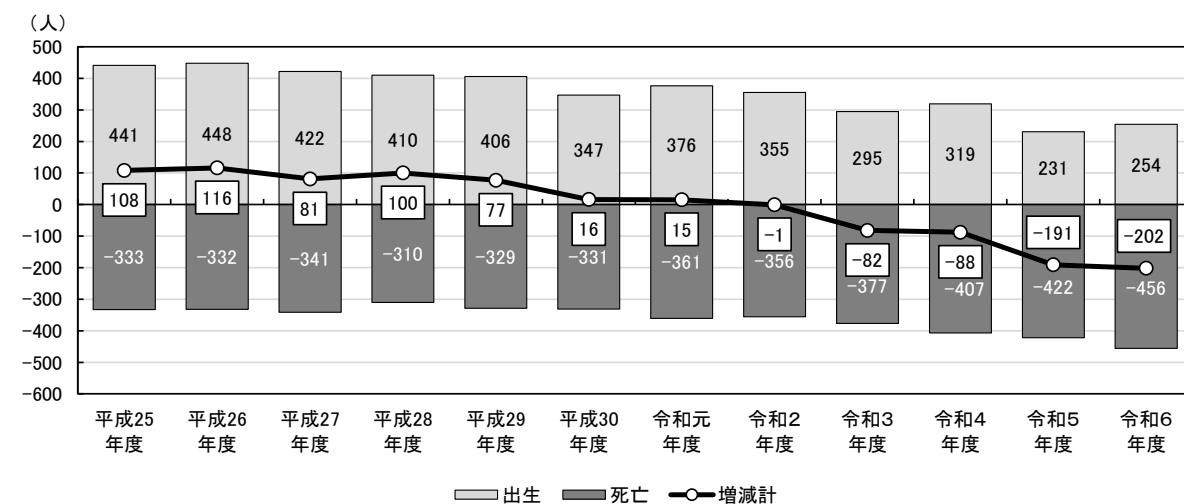


（資料）住民基本台帳（各年度末現在）

- ・自然増減は令和2年度以降、減少傾向に転じており、社会増減は平成26年度・27年度でプラスだったが、以降は減少傾向で推移していたが、令和4年度以降回復傾向にあり、令和6年度は転出超過が51人とどまっている。
- ・全体の人口動態としてみた場合、近年は-500人程度で推移していたものの、令和6年度は転出超過がかなり少なくなっていたことから-250人程度にとどまっている。

⇒大きな宅地造成などがあった場合は転入が見込めるものの、そうでなければ継続的に人が流出していると考えられる。受け皿として一定の宅地造成は必要不可欠ではあるものの、それによらない移住者の増加や転出の抑制施策が必要と考えられる。

自然増減及び社会増減の推移の内訳



(資料) 住民基本台帳（各年度末現在）

- ・自然増減は、多少の増減はあるものの継続的に出生数が減少していることにより、自然増減が減少傾向になっていると考えられる。また、直近では死亡数がやや増加傾向にあるが、これは高齢化に伴い増加していると考えられるため、対応は難しいと考えられる。
- ・社会増減は転入が減少傾向だったものの、令和3年度以降回復傾向に転じている。転出数の推移も回復傾向がみられるため、引き続き転出抑制の実現に向けた取組が重要と考えられる。

⇒出生数については子育て支援などで歯止めをかける取組は必要なものの、全国的にも出生数の改善まで結びついている事例は極めて少ないため、効果的な施策をすぐに打ち出すことは難しいと思われる。転入出については、回復の兆しがみられるため、従来の取組に加え、宅地造成だけではなく、魅力づくりと移住施策などが必要と考えられる。

転入出先とその数（令和5年度）

【九州以外】

転入出先	転出数	転入数	超過区分
埼玉県	13	8	転出超過
千葉県	29	14	転出超過
東京都	98	53	転出超過
神奈川県	50	19	転出超過
静岡県	15	4	転出超過
愛知県	13	18	転入超過
京都府	13	14	転入超過
大阪府	30	17	転出超過
兵庫県	27	10	転出超過
広島県	12	22	転入超過
山口県	22	22	-
その他	67	50	転出超過

【九州圏内】

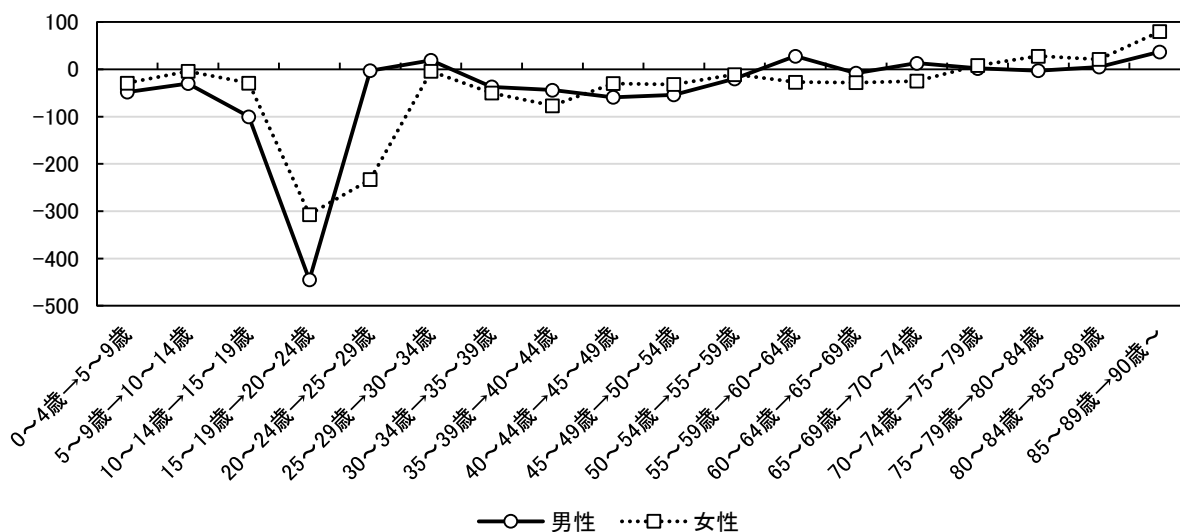
転入出先		転出数	転入数	超過区分
福岡県		257	140	転出超過
佐賀県		16	36	転入超過
長崎県	長崎市	530	568	転入超過
長崎県	佐世保市	48	60	転入超過
長崎県	島原市	13	12	転出超過
長崎県	諫早市	91	57	転出超過
長崎県	大村市	45	35	転出超過
長崎県	平戸市	4	17	転入超過
長崎県	松浦市	3	6	転入超過
長崎県	対馬市	15	28	転入超過
長崎県	壱岐市	5	13	転入超過
長崎県	五島市	23	34	転入超過
長崎県	西海市	9	15	転入超過
長崎県	雲仙市	16	6	転出超過
長崎県	南島原市	8	9	転入超過
長崎県	西彼杵郡	88	127	転入超過
長崎県	東彼杵郡	3	9	転入超過
長崎県	北松浦郡	4	3	転出超過
長崎県	南松浦郡	10	17	転入超過
熊本県		39	27	転出超過
大分県		20	18	転出超過
宮崎県		19	22	転入超過
鹿児島県		19	33	転入超過
沖縄県		17	12	転出超過

（資料）長崎県異動人口調査

- ・転入出先を見ると、九州以外では東京圏や関西圏への転出がかなり多くなっているが、一定数の転入者もあり、一部地域からはわずかに転入超過の状況も見受けられる。
- ・九州圏内では近隣の長崎市内や西彼杵郡、諫早市、大村市では相互の転入出があるほか、その他長崎県内でも転入出がある。一部転出超過の自治体もあるが、県内では転入出のバランスは取れており、多くは福岡や熊本などで転出超過の傾向がみられる。

⇒転出の大半は就学・就職の傾向が想定されるため、特に学生については地元での就職を選択肢として持ってもらえるような取組が必要。また、県内での転入出のバランスは悪くはないため、県内での移住先の選択肢としての立ち位置を強化するか、都市部（東京圏・関西圏・福岡市・熊本市など）からの流入をアピールする取組も必要になると考えられる。

男女別・5歳階級別の純移動数（平成27年から令和2年）

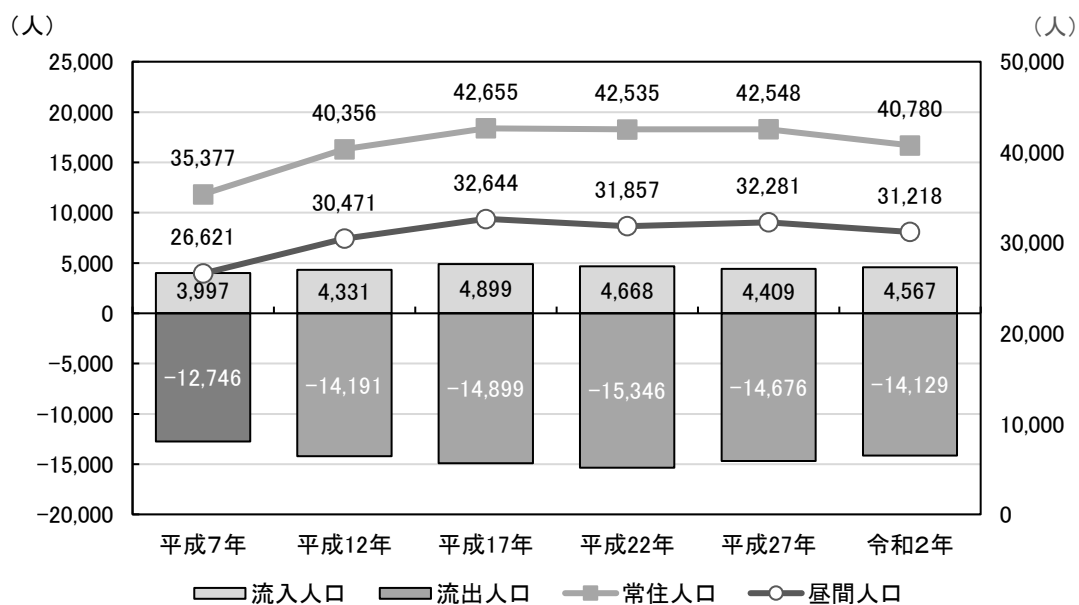


（資料）地域経済分析システムRE S A S

・男女別の5歳階級ごとの移動数をみると、20歳代の減少が顕著であるほか、35～59歳もやや減少の傾向がみられる。

⇒先述の通り就学・就職での転出者数が多いことがうかがえるため、それに対応する施策の優先度は高い。また、ファミリー世帯では30歳代前半までに流入し、その後の流入は見込めない傾向があるため、30歳代後半以降のファミリー世帯への訴求力がある住まいづくりなどは需要があるのではないかと考えられる。

昼夜間人口の推移



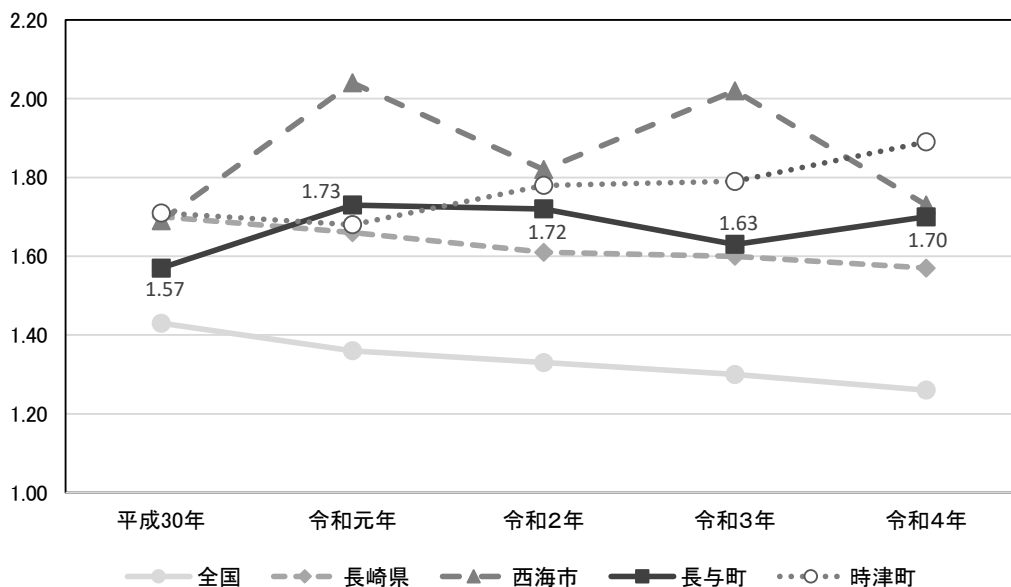
（資料）国勢調査

・昼夜間人口を見ると、概ね1万人程度が昼間は町外に働きに出ており、この傾向は25年前からも大きくは変わっていない。

⇒町内で働く場所が少ないことが要因だと考えられる。また、それに付随して、産業や商業機能が比較的弱いことも課題であると考えられる。典型的なベッドタウンとしての特性であり、抜本的な課題の解決は難しいと思われるが、昼間に活動できる場所や人が集まる場所をつくることまちづくりの中でも1つのキーポイントになることが考えられる。

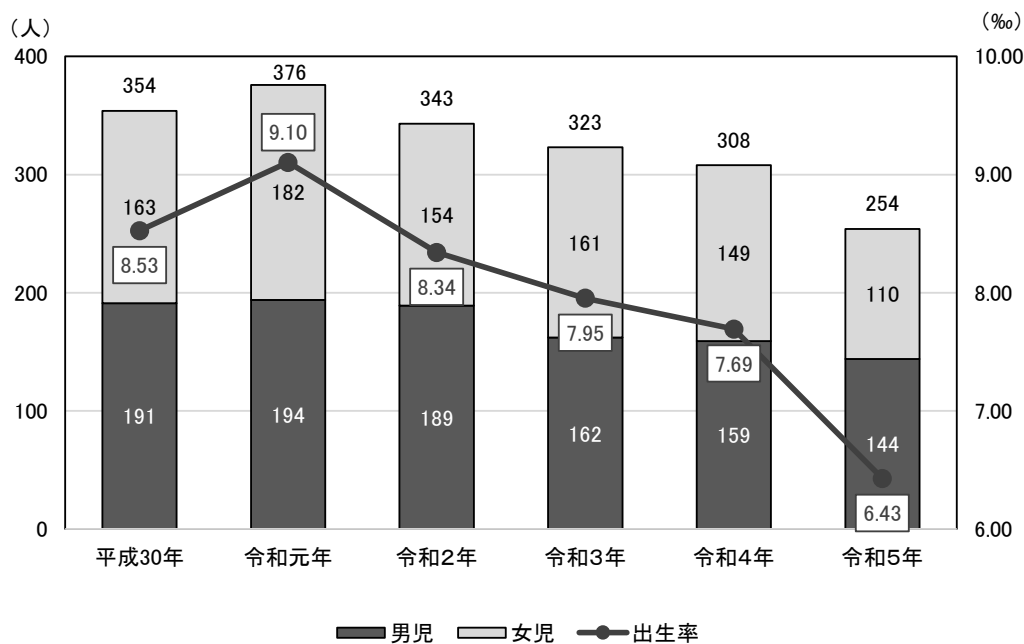
④結婚や出産に関する状況

合計特殊出生率の比較



（資料）長崎県福祉保健部 衛生統計年報

出生数と出生率の推移

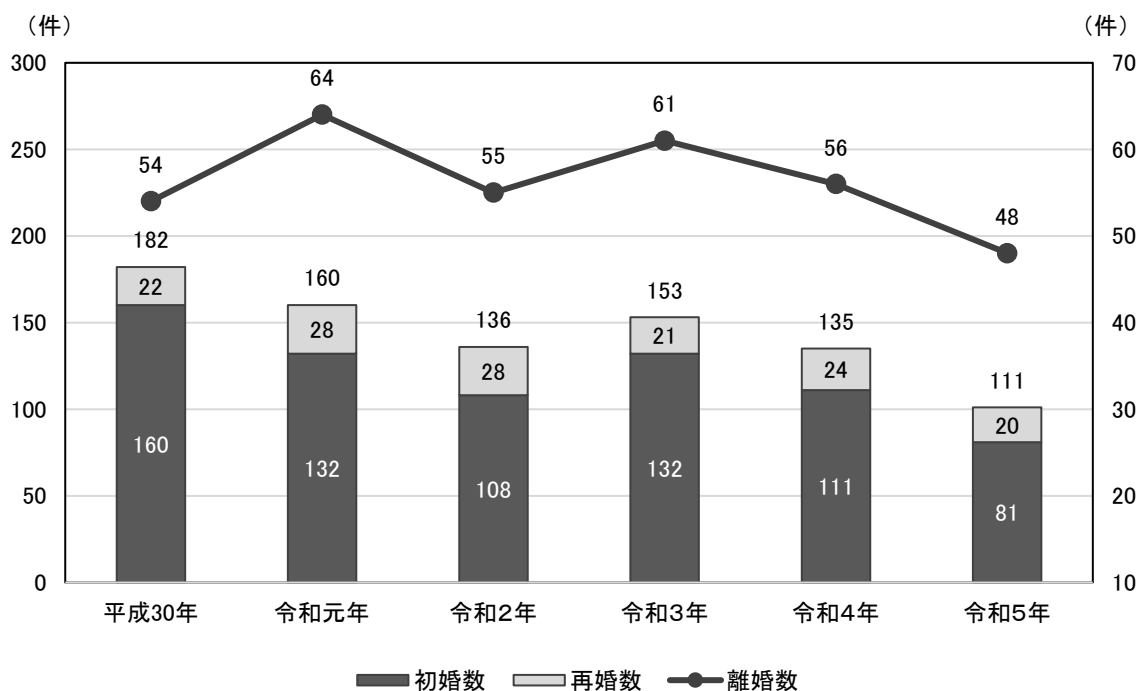


（資料）長崎県福祉保健部 衛生統計年報

- ・合計特殊出生率は国及び県に比べると高くなっているものの、1.70 前後と人口維持のために必要な人口置換水準となる 2.07 には至っておらず、近隣市町と比べてもやや低い傾向にある。
- ・出生数及び出生率は減少傾向となっている。

⇒全国的にみるとそこまで低い数値ではないが、もう少し高い水準を維持することができれば、出生数の維持にも寄与できるため、それを目指す取組が必要だと考えられる。

婚姻数と離婚数の推移

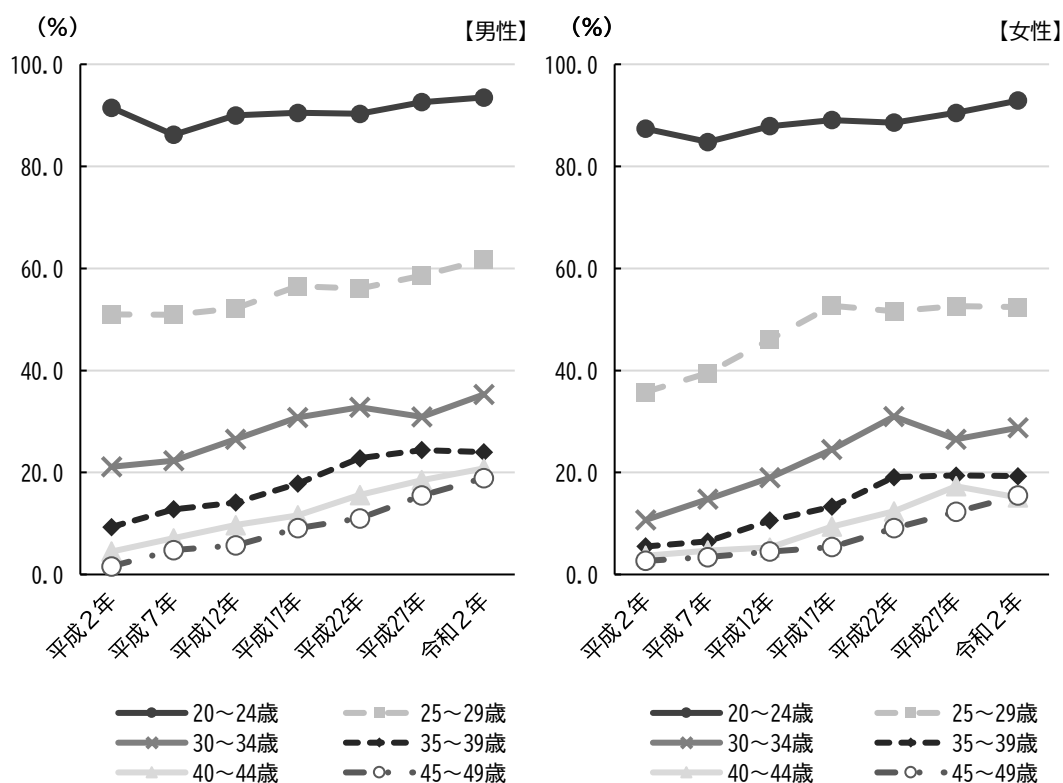


（資料）長崎県福祉保健部 衛生統計年報

・婚姻数はやや減少傾向となっており、内 1/6 程度が再婚となっている。離婚数は増減はあるものの年間 60 件前後となっている。

⇒全国的な傾向でもあるが、未婚率が増えていることがうかがえるため、結婚支援などの取組についても検討が必要だと考えられる。

男女別未婚率の推移



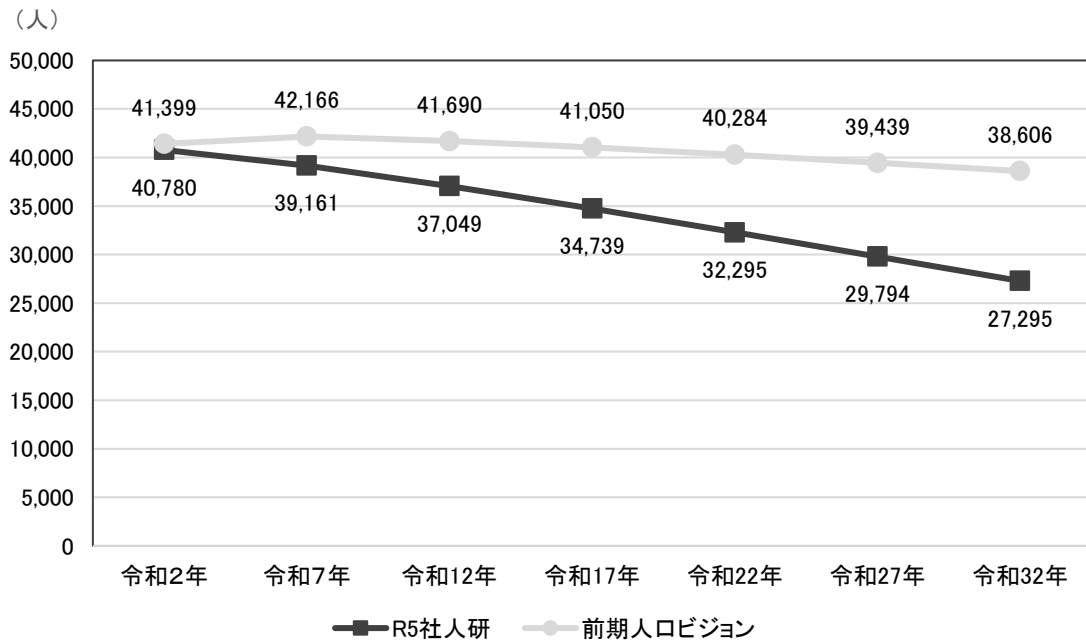
(資料) 国勢調査

・男女別の未婚率では男女ともに20歳代でやや増加傾向であり、20歳代前半は9割程度、20歳代後半で5~6割程度となっている。30歳代以降もやや増加傾向ではあるものの平成27年度で男女ともにやや減少し、令和2年に再度増加傾向となっている。

⇒全国的な数値と大きくは変わらないため、先述の通り、結婚支援などの取組についても検討が必要だと考えられる。

2. 前期の人口ビジョンと社人研推計の比較

令和5年度社人研推計と前期の人口ビジョンの人口比較



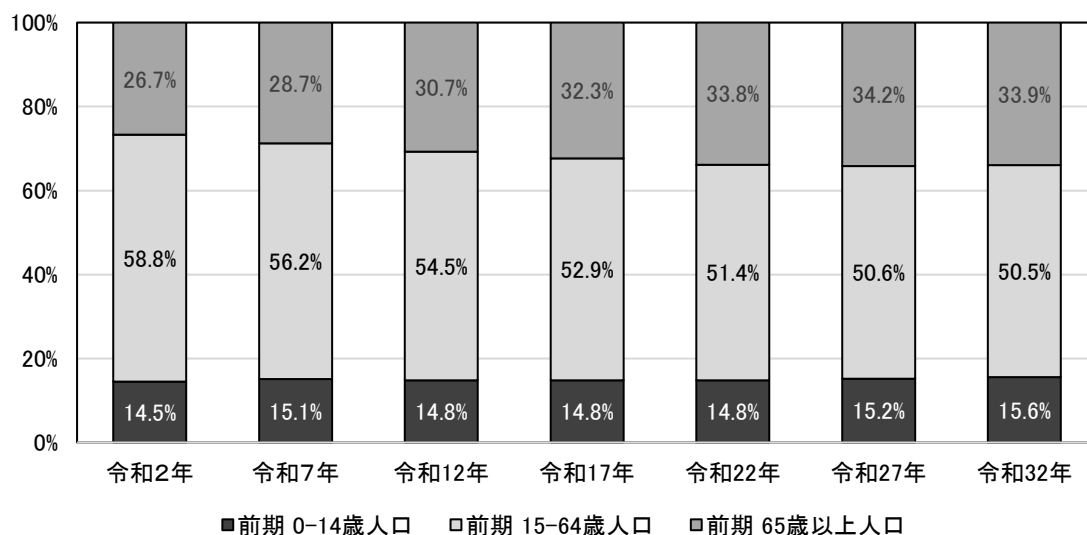
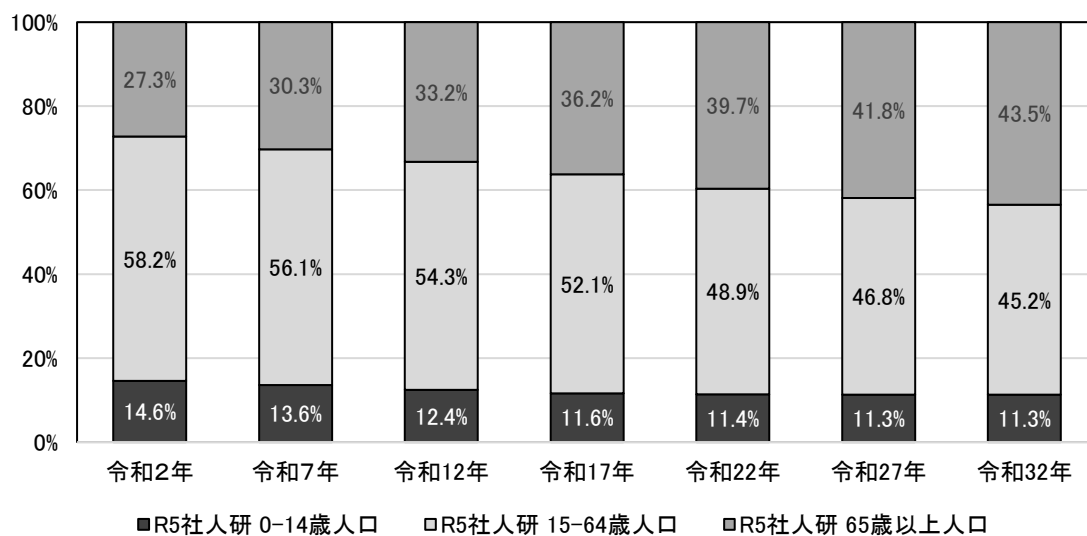
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所 令和5年度推計・長与町人口ビジョン

- ・令和2年度に公表された国勢調査の結果を基に、令和5年度に国立社会保障・人口問題研究所が公表した人口推計と、前期の人口ビジョンの長与町の目標人口を比較すると、令和2年の時点で目標人口に対して600人程度下回る結果となっており、社人研推計としては今後も大幅に右肩下がりで減少していくことが予想されている。
- ・令和7年で約3,000人、令和22年で約8,000人の乖離が予想されている。

⇒全国的に令和5年の社人研推計は大幅に人口減少する方向で調整がされていることも加味する必要があるが、令和2年時点で600人の乖離をしていることから、今後の目標人口の取り扱いについては、この人口の減少速度を加味する必要がある。

一方で、社人研推計の傾向どおりに減少していく場合は、地域においては過疎化などの問題が出てくる可能性も考えられる。そうならないためにも、どのように人口を維持していくのかを検討していく必要があるほか、万が一そうなったとしても、暮らしやすいまちづくりに向けた地域づくり、公共交通や生活環境の整備などが必要だと考えられる。

令和5年度社人研推計と前期の人口ビジョンの年齢3区分別人口割合比較



（資料）国立社会保障・人口問題研究所 令和5年度推計・長与町人口ビジョン

・社人研推計と目標人口の年齢3区分別の人口割合をみると、高齢化率に10ポイント程度の差があり、社人研推計では大幅に高齢化率が増加することが見込まれている。

⇒こちらは長与町のベッドタウンとしての特性を考慮すると社人研推計ほどの伸び方をするのかは検討事項となりえる。全国的には2040年前後、1980年～1990年にかけてベッドタウン開発を行った自治体でも2050年あたりを目安に高齢化率が急増すると考えられてはいるが、高齢化率40%を超えるタイミングがいつぐらいになるのかについては、施策と合わせて検討が必要となる。また、来るべき超高齢化社会に向けて、高齢者福祉事業や地域福祉などの取組が成り立つような体制づくりを今から検討する必要がある。

用語集

用語	解説	ページ
IoT	IoT (Internet of Things) : モノのインターネット。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、多種多様な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。	6
ICT	ICT (Information and Communication Technology) : 情報通信技術の総称。以前は、IT (Information Technology) という言葉が一般に用いられていたが、ITに「コミュニケーション」を加えたICTの方が国際的には定着している。	6, 38, 47, 48, 53, 56, 96, 97, 98, 99
アジェンダ	将来実現可能な目標を明記した行動計画。特に法人や国際機関などの組織が使う。	2
イノベーション	これまでのモノ・仕組などに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと	4, 6
ウェザースフィールド町	アメリカ合衆国コネチカット州中心部に位置する人口約2万6千人の町で州都ハートフォード市のベッドタウン。平成9年に本町と姉妹都市締結。	63
AI	AI (Artificial Intelligence) : 人工知能。知的な機械、特に知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術。「コンピュータによって実現する知的な活動」や「人の知的な振る舞いを模倣するコンピュータシステム」とも言われる。	6
SNS	SNS (Social Networking Service) : インターネットを通じて人と人とのつながりを促進し、コミュニティの形成を支援するサービス。	35, 42, 44, 46, 47, 81, 82, 99
NGO	NGO (Non-Governmental Organization) : 非政府組織。貧困、飢餓、環境など、世界的な問題に対して、民間の立場から、国境や民族、宗教の壁を越え、利益を目的とせずにこれらの問題に取り組む団体。	2, 5
NPO	NPO (Non-Profit Organization) : 非営利組織。各地域のニーズや社会問題を解決しようと活動する営利を目的としない団体。	2, 5, 25, 41
介護予防	高齢者が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減、悪化の防止を目的として行うもので、単に心身機能の改善だけではなく、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促し、それによって一人一人の生きがいや自己実現のための取組を支援し、生活の質の向上を目指すもの。	39, 40, 105, 106, 115, 116, 121
海底耕うん	海底の堆積物をかくはんし、底質環境を改善しようとする。泥中に酸素が供給され、生物の生息環境を良好に保つことができる。	75
書かないワンストップ窓口	「書かない」「待たない」「回らない」ことを可能な限り実現する行政手続窓口をいう。	48
関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。	26, 30, 35, 81, 82, 126
業務継続計画 (BCP)	BCP (Business Continuity Plan) : テロや災害、システム障害発生時など人・モノ・情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定める計画。	98, 99
グリーン・ツーリズム	緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動のこと。	19, 35, 72, 76, 81
軽スポーツ	他のスポーツに比べて比較的負荷のかからないスポーツのこと。	59

※パブリックコメント用（長与町政策企画課）

用語	解説	ページ
健康格差	年齢、体質などの個人の特性だけでなく、生育、居住、就労等、各人の置かれた社会経済的状態の違いにより起こる健康状態の差。	105
健康寿命	一生のうち、認知症や寝たきりにならずに元気に過ごせる期間。平均寿命から寝たきりや認知症など要介護状態の期間を差し引いたもの。	59, 105
公共施設等総合管理計画	地方公共団体が所有する公共施設等を対象とした、施設整備や維持管理等に係る方針を示す総合的な計画。	50
口腔ケア	口の中を清潔に保ったり、機能訓練を行うことで、口腔内だけでなく体全体の健康を保つケア。	105, 107
合計特殊出生率	15歳から49歳の女性の年齢別出生率を合計した指標。一人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを産むかを表す。	12, 135
高等技術専門校	各都道府県が職業能力開発促進法に基づいて設置している就職・再就職のための職業訓練を目的とした教育機関。	24, 42
高度処理	通常の下水处理よりも、水の汚れの原因となる有機物や富栄養化の原因となる窒素やリン等をより多く取り除く処理。	90
後発医薬品	医師の処方が必要とする医療用医薬品のうち、新薬（先発医薬品）の特許が切れた後、開発メーカーとは別のメーカーが製造販売する医薬品。ジェネリック医薬品ともいう。	122
国土強靱化計画	「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」第13条に基づき、都道府県又は市町村の区域において策定する計画。「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築を目的とする。	99
国民保護計画	国民保護法に基づき、外国からの武力攻撃やテロが発生した場合の国民の「避難」「救援」「被害の最小化」について各自自治体で作る計画のこと。	100
子育て支援センター	乳幼児と親が気軽に集まって自由に遊んだり、育児相談等を行うことができる場所。妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に対応し、地域の保健医療・福祉の関係機関との連絡調整を行うなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。	38, 113
こども家庭センター	市区町村の母子保健機能と児童福祉機能が一体的に妊産婦や子育て家庭への相談支援を行い、早期から切れ目のない包括的で継続的な支援を実施することを目的とする施設。	38, 112
子ども110番(の家・車)	登下校中の子どもたちを地域の大人たちで見守り、犯罪に巻き込まれることを未然に防ぐ、地域全体で子どもたちを守る取組。	104
コワーキングスペース	個人・法人を問わず多様な人が集まり、それぞれの仕事を行いながら、交流や情報交換ができる共有型のワークスペースのこと。	35, 83
財政力指数	地方公共団体の財政力の強弱を示すものであり、一般財源必要額に対して町税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを測るもので、指数が高いほど裕福な団体であり、1以上の地方公共団体は普通交付税が交付されない。	13
支えあい「ながよ」推進協議体	住み慣れた地域での暮らしを継続していくため、住民自らが参加・協力し、相互の助け合い活動を目指し、町内5地区に分かれて情報交換や今後の課題について協議する場。	117
サステイナブル	英語で「持続可能な」という意味で、環境、社会、経済のバランスを取りながら、未来の世代のニーズも満たせるように社会やシステムを維持していく考え方のこと。	70
サテライトオフィス	企業本社や、官公庁・団体の本庁舎・本部から離れた所に設置されたオフィスのこと。支社・支店がその場所でしかできない仕事の場所であるのに対し、サテライトオフィスは本社以外でも働ける場所を作ることが目的。	35, 83

※パブリックコメント用（長与町政策企画課）

用語	解説	ページ
シーサイドマルシェ	シーサイドストリートや長与町の土産品・生産物等の周知及び交流人口の拡大を図るため、平成 25 年度から開催されているイベント。多数の店やブースが出店する。	35, 81
市街化区域	都市計画法に定める都市計画区域のうち、既に市街地を形成している区域及び今後優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。	7, 24, 36, 85, 86
市街化調整区域	都市計画法に定める都市計画区域のうち、無秩序な市街化を防止し、市街化を抑制すべき区域として定める区域。	24
事業承継	現経営者から後継者へ事業のバトンタッチを行うこと。大きく分けて「親族内承継」「役員・従業員承継」「第三者承継」の 3 類型に区分される。	26, 77, 79
自主防災組織	自治会などを単位として、町民が自主的に連帯し、防災活動を行う組織。	98, 99
シティプロモーション	都市の活性化促進のために、宣伝材料となる資源や魅力を確立し、それらを効果的に宣伝・広報するとともに、都市を PR すること。	30, 35, 81, 82, 126
姉妹都市	親善や文化交流を目的として特別の関係を結んだ都市。	63
事務事業評価	主に町民に対し、どのように成果をあげたのかという民間的経営の視点から行政が行う事務事業を評価し、その評価結果を行政経営に反映させ、町民の満足度を最大限に高めるための手法。	49
小 1 プロブレム	小学校に入学したばかりの 1 年生が、集団行動がうまくできない、授業中に座ってられない、先生の話を開かないなどの状態で、それが数か月継続する状態のこと。	51
生涯活躍のまち	年齢や障がいの有無等を問わず、移住者や関係人口、地元住民等を対象とした誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくりを目指すもの。	83, 110
情報アクセシビリティ	高齢者・障がい者をはじめ、あらゆる人が、情報通信機器・ソフトウェア及びこれらによって実現されるサービスを支障なく操作又は利用できる機能を指す。	47
情報セキュリティ	災害による情報の消失、情報通信機能の停止、情報の盗難・紛失、第三者によるコンピュータへの侵入、コンピュータウイルス等の脅威から大切な情報を守ること。	97
情報リテラシー	情報機器やネットワークを活用し、情報やデータを取り扱う上で必要となる基本的な知識や能力のこと。	27, 96, 97
食育	子どもたちや消費者が、自分の食について自ら学び、考え、実践できるようになるよう支援すること。	54, 105, 107
新型インフルエンザ	毎年流行を繰り返す季節性インフルエンザウイルスと性質が異なるウイルスが突然変異により現れ、ほとんどの人が免疫を持たないため世界的な大流行を起こすインフルエンザ。およそ 10 年から 40 年の周期で発生している。	109
新興感染症	新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症のように、最近新しく認知され、感染力の強さから公衆衛生上の問題や社会的影響が大きい感染症。	25, 108, 109
水源のかん養	森林の土壌がスポンジのような性質を持つために有する貯水や治水・ろ過などの機能のこと。	73, 74
スマート農業	ロボット技術や ICT を活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業。	33, 70, 71
生活習慣病	生活習慣が原因で起こる疾患の総称。日本の三大死因である、ガン、脳血管疾患、心疾患や、重篤な疾患の要因となる動脈硬化症、糖尿病、高血圧症、脂質異常症、肥満症などが該当する。	27, 105, 106

※パブリックコメント用（長与町政策企画課）

用語	解説	ページ
施策評価	総合計画に謳われた政策目標を具現化するための施策及び計画に設定した数値目標の進捗状況に関する評価。分析することで、まちづくりの進捗状況や課題の把握をするとともに、課題に応じた改善策の検討や限られた行政資源の選択と集中を進めることを目的として実施。	49
Society5.0	狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会。サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会を指す。	6, 96
脱炭素社会	地球温暖化・気候変動の原因となる温室効果ガスのうち、最も排出量の多い二酸化炭素(CO2)について、実質的な排出量ゼロを達成している社会を指す。	124
地域学校協働活動	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。	57, 58
地域包括ケアシステム	高齢者が重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制のこと。	27, 39, 115, 117
地区コミュニティ	町民が自主的に参加し、その総意と協力により、住みよい地域社会を構築することを目的として構成された集まりで、住みよいまちづくりを進めるための重要な基盤となるもの。本町では小学校校区を基本に、5つの地区コミュニティ組織が設置されている。	39, 40, 42, 43, 44, 103, 104, 126
地産地消	地域で生産された食材をその地域で消費すること。	33, 71
チャレンジショップ	行政や商工会による起業を促す取組。将来、自分の店を出店したいと考えている店舗創業者や、新たにショップを開いてみたい事業者・グループのための期間限定ショップ。	77, 78
DX	DX（Digital Transformation）：デジタル技術を活用して、ビジネスモデルや業務プロセス、組織、企業文化などを根本から変革すること。	48, 70, 97
データヘルス	医療保険者が、レセプト・健診情報等の電子的に保有された健康医療情報を活用・分析し、加入者の健康状態に即した効率的・効果的な保健事業を実施する取組。	122
電子図書館	インターネットを利用して、パソコンやスマートフォン・タブレット上で電子書籍を借り、読むことができる図書館。	57
特定健康診査	40歳から74歳までの人を対象に、医療保険者単位で実施されている内臓脂肪型肥満に着目した健康診査。	106
特別支援教育	以前は特殊教育の対象でなかったLD（学習障害）、ADHD（多動性障害）、高機能自閉症等を含む全ての障がいのある児童生徒に対して、一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの。	55
長崎医療圏病院群輪番制	長崎医療圏（長崎市、西海市、長与町、時津町）の9病院が、休日・夜間の救急患者を交代で受け入れ、救急医療を確保する制度。	111
長崎広域連携中枢都市圏	長崎市、長与町、時津町の1市2町が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を維持し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する取組。	10, 29, 33, 35, 36, 47, 48, 100

※パブリックコメント用（長与町政策企画課）

用語	解説	ページ
ながよ検定	長与町独自の「検定テキスト（漢字・計算・英語）」を毎年作成し、小・中学生は、このテキストで勉強し、年に数回「ながよ検定」にチャレンジしている。クラス全員で合格を目指すことで、進んで学ぶ姿勢を身につけ、基礎学力の向上につながっている。	38, 53
長与皿山窯跡	時津町と境界を接する山麓に立地し、現況は、細長く傾斜して上がる段々畑の形状をなしている。焚口から窯尻までの水平全長は115mを測り、焼成室は25室ほどと推測されている。波佐見諸窯で確認されている巨大窯に匹敵する規模を持つ。	61
長与町農業支援センター	農業に関する総合的な相談や、効率的で安定した農業経営への支援を行うため、本町に設置された窓口。	71
ニュースポーツ	一般的に、勝ち負けにこだわらず、誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも、気軽に自由に楽しめるスポーツのこと。	59
認定こども園	教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育所の機能を併せ持った施設。	51
認定農業者	意欲的に農業に取り組むために、自ら農業経営改善計画を作成して市町村の認定を受ける農業者。認定により、国の支援策を重点的に受けることができる。	33, 71
農商工連携	農林漁業者と商工業者が互いの「技術」や「ノウハウ」を持ち寄り、新しい商品やサービスの開発・提供、販路拡大などに取り組むもの。	33, 71
農地中間管理機構	高齢化や後継者不足などで耕作を続けることが難しくなった農地を借り受け、認定農業者や集落営農組織などの担い手に貸し付ける公的機関。都道府県にひとつずつ設置され、農地の集約化や耕作放棄地の解消を推進する。	71
ノーマライゼーション	障がいのある人もない人も同じように社会の一員として社会活動に参加し、自立して生活することができる社会を目指すこと。	120
バース	バース (berth) : 港内で貨物の積み卸しなどを行うために船舶が停泊する水域を指す。船1隻が作業を行うために占める水域を1バースと呼ぶ。	26
ハザードマップ	自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。	99
バリアフリー	障がいのある人が生活する上で妨げとなっている障壁（バリア）を取り除いて住みやすい生活環境を創ること。段差などの物理的障壁のほか社会的・制度的・心理的障壁の除去をいう。	93
PDCA	計画を立て（Plan）、実行し（Do）、その結果を評価（Check）し、改善する（Action）という一連のプロセスのこと。PDCAサイクルの最大の特徴は一連のプロセスを次の計画に反映させることにある。	29, 49
PPP	PPP (Public Private Partnership) : 官 (Public) と民 (Private) が連携し、様々なプロジェクトを効率よく実現していく仕組。官から民への考え方に加え、行政・企業・住民間の「役割と責任のパートナーシップの再構築」という観点がある。	48, 91
避難行動要支援者避難支援プラン	高齢や障がいなどの理由で災害時に自力避難が困難な「避難行動要支援者」への避難支援の考え方や取組の進め方を取りまとめるとともに、地域における平常時からの避難行動要支援者の把握や支援の仕組を構築することを目指した計画。	40, 99, 117
病児・病後児保育	児童が病気又はその回復期にあつて集団保育が困難な状況にあり、保護者の労働などにより家庭で保育ができない場合に、一時的に保育を行う施設。	38, 114

※パブリックコメント用（長与町政策企画課）

用語	解説	ページ
ファミリーサポートセンター	育児の相互援助活動を行う会員組織。子育ての手助けをしてほしい人と手助けをしたい人がともに会員となり、お互いに助け合う。	38, 113
フッ化物応用	フッ化物を歯に作用させて、歯質の虫歯抵抗性（耐酸性の向上、結晶性の向上、再石灰化の促進、抗菌・抗酸化作用）を高め、虫歯を予防する方法。	107
ブックスタート事業	赤ちゃんと保護者が、絵本を介して心触れ合うひとときを持つきっかけを作るため、0歳児健診などで、絵本を開く楽しい「体験」と「絵本」をセットで提供する事業。本町では3～4か月児健診時に実施している。	51, 52
ふれあい農園	本町に6か所設置している市民農園。市民農園とは、都市住民がレクリエーション目的で小面積の農地を利用して野菜や花を栽培する農園。	72
フレイル	「加齢に伴う予備能力低下のため、ストレスに対する回復力が低下した状態」を表す“frailty”の日本語訳として日本老年医学会が提唱した用語。要介護状態に至る前段階として位置づけられるが、身体的脆弱性のみならず精神心理的脆弱性や社会的脆弱性などの多面的な問題を抱えやすく、自立障害や死亡を含む健康障害を招きやすいハイリスク状態を意味する。	27, 105, 106, 115
放課後児童クラブ	保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や学校の休業日に児童館や保育所、学校の余裕教室などを利用して、遊びや生活の場を与えて適切な指導を行い、健全な育成を図るもの。	37, 38, 114
ほっとミーティング	町長が地域に向かい、地域住民の皆様や団体の皆様と一緒に、長与町をより良くするためのまちづくりのアイデアなどを語り合う場。	47
ほほえみの家	平成18年4月に町内に開所した障がい者複合施設。「ひばり学級」や「子育て支援センターおひさまひろば」を併設。作業・活動の場としてだけでなく、町内の全ての障がい児・者、子育て中の皆様が気軽に集え、情報交換ができる場となることを目指す。	119
MICE	企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントを総称したもの。	1, 26
UIターン	Uターン、Iターンの総称。Uターンとは、出身地から進学や就職のため地域外の都会に出た後、出身地に戻る。Iターンとは出身地にかかわらず、住みたい地域を選択し移り住むこと。	33, 71
ユニバーサルデザイン	年齢や性別、障がいの有無などにかかわらず、当初からできるだけ多くの人が利用しやすいように製品・建物・空間をデザインすること。	85, 87
レセプト	診断報酬明細書。医療機関が保険診療に要した費用を保険者に請求するための請求明細書。	122
ワークショップ	地域の様々な立場の人々が参加し、コミュニティの諸課題を協力して解決したり、各種の共同作業を通じて計画づくりなどを進めていく手法。	14, 19, 41
ワーク・ライフ・バランス	「仕事と生活の調和」の意味で、働きながら私生活も充実させられるように職場や社会環境を整えること	37, 69, 114
ワンストップ	複数の場所や部署に分散していた手続きやサービスを、1か所でまとめて完了できるようにすること。	101, 102, 104

※パブリックコメント用（長与町政策企画課）

奥付